

全労連女性部ニュース NO389 未 2011年10月11日

発行 全労連女性部 〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F

全労連女性部第22回定期大会

なくそう貧困と格差 住民本位の復興を

実現しよう ジェンダー平等・人間らしく働くルール

守ろう 憲法・平和・いのち輝く未来を



9月10,11日の両日、全労連女性部第22回定期大会を全労連会館ホールで開催しました。

13単産30地方43組織、2日間で延べ200人が参加しました。

大会には、婦団連伍淑子副会長、日本共産党衆議院議員高橋千鶴子さんが駆け付けていただき、激励・連帯のごあいさつをいただきました。全労連からは小田川義和事務局長があい

さつをしました。

大会冒頭に柴田女性部長が、2010年5月に02年以来9年ぶりに結成された大分県労連女性部を紹介。大分県労連女性部 代議員が結成報告を行いました。

大会での発言は32人。東日本大震災の復旧復興支援のとりくみの広がり、原発事故をめぐって学習会や集会など「原発ゼロ」めざすとりくみが広がっていることが報告されました。また、「大企業が内部留保を積み増すなか、賃金の引き下げ、非正規雇用の増大などの雇用の劣化が進み、特に女性労働者の半数は非正規雇用に置き換えられています。職場・地域の非正規雇用労働者困難な実態、最賃引き上げのための運動についても多くの地方組織から報告されました。提案した議案は満場一致で採択され、新役員はすべて信認されました。

大会1日目には、全医労不利益・雇止是正裁判原告、日産いすゞ自動車争議団、旧社会保険庁不当解雇撤回全厚生闘争団、全労連・全国一般資生堂アンフィニ分会の争議団を紹介し、たたかいへの支援を訴えました。討論終了後は交流会を行い、大会終了後は参加者約50人が全労連のイレブンアクション行動に結集して御茶ノ水駅頭で宣伝を行い、泊原発、浜岡原発、上関原発立地県の道労

連、静岡県評、山口県労連女性部が訴えを行いました。

女性部長あいさつ 柴田真佐子

まずはじめに、大分県労連女性部が5月14日に結成されたことを喜びあいたいと思います。39番目です。おめでとうございます。

私は、準備会にお伺いした時に、非正規切りとたたかった女性の方が、「女性が集まる場がほしい。本音で語り合える場がほしいのです」とおっしゃったことを鮮明に覚えています。集まることも困難になっていますが、都合をつけて、集まって、しゃべって、悩みを共有し、その中からたたかいのエネルギーがわいてきます。そこに女性部の存在意義があると思います。

民主党政権になってから、3人目の首相、野田政権が発足しました。

野田新首相が真っ先に行ったことが、自民、公明両党首と会談し、子ども手当や高校授業料無償化など09年総選挙「公約」の廃止・見直しを内容とする「3党合意」の遵守表明でした。また、野田新首相は、社会保障と税の一体改革や、大震災復興を口実とする庶民増税、TPP(環太平洋経済連携協定)参加などを、民主、自民、公明3党の協議を重視して進めるという大連立重視の姿勢を明確にしています。このような政治姿勢に、経団連などの財界団体が強い歓迎姿勢を示し、政権への協力姿勢を打ち出すという「応援」が始まっています。大連立体制下で、財界奉仕の政治が一気に加速する危険性は強いと思います。

被災者が主人公の震災復興を求め、原発事故の早期収束と東京電力による損害賠償を要求し、原発ゼロをめざし、エネルギー政策の転換を迫っていきましょう。

男女ともに仕事と生活を両立させて生き生きと働き続けるためにも、1つ目は、仕事と生活を両立させ、女性も男性も人間らしく生き働きたいと切実な要求実現にむけ、職場での協約闘争をすすめ、権利行使しやすい職場を作るということです。

みなさんにご協力いただいて全労連女性部が行った2つの調査の結果はこれからまとめて、来春闘や均等法改正に向けて生かしていきたいと思います。調査には、出産・子育てがこんなに大変だったとは思わなかった。という声や、正規で働いていても、定員削減で人が減らされ、仕事は増えるばかりで、クタクタ。など長時間過密労働の実態が寄せられています。私たち、女性が声を大にして、要求し、運動を続けていきましょう。

母性保護のDVDを活用して、学習を進め、権利を行使し、働きやすい職場づくりをすすめましょう。また、セクハラ、パワハラ根絶に向けた取り組みを進めましょう。

全労連は毎月第3金曜日をデーセントワークデーと位置付け、宣伝行動等を行っています。最低賃金時給1000円以上、全国一律最低制度の確立、労働者派遣法の抜本改正、パート労働法の改正にむけ積極的にとりくみましょう。

資生堂アンフィニー解雇撤回争議事件をはじめ、全厚生不当解雇撤回闘争団、民法労のみなさん、日本航空不当解雇撤回たたかいに連帯して、女性の争議支援も強めましょう。

原発ゼロ・平和であってこそくらしが守られる

2つ目は、「原発ゼロ」をめざし、平和、民主主義の課題も含め、共同を広げる課題です。



今年の日本母親大会は猛暑の中お疲れさまでした。今年の母親大会には、保育室に 100 人以上の子どもがきました。被災地からも 200 名を超えて参加していただきました。私は、吉永小百合さんの原爆詩朗読担当でした。吉永さんが、原爆詩の朗読の前に「原子力の平和利用という言葉がよく使われていて、私自身曖昧に受け止めていた」とこれまでを振り返り「高速増殖炉もんじゅは恐ろしいと聞いてはいたが、普通の原子力をもっと知っておくべきだった」と話し、「地震の多い日本では原子力発電をなくしてほしい」と語りました。翌日の全国紙、地方紙には、日本母親大会で吉永小百合さんが語ったことが大きく報道されました。

全国で「原発ゼロ」をめざして運動が広がっています。これを大きく広げていきましょう。

平和であってこそ、労働者・国民のいのち・暮らし・雇用を守ることができます。女性は、平和に敏感です。衆議院比例定数削減反対、安保条約廃棄、核兵器廃絶、憲法 9 条を守る運動を大きく前進させるとともに、男女平等、女性の地位向上を目指して奮闘しましょう。

3 つ目は、組織を大きくする課題です。

女性労働者の半数以上が非正規雇用となっています。非正規労働者も視野に組織拡大運動を大きく前進させ、女性部として力を発揮しましょう。

家族的責任の多くを女性が担っている現状があるなかで困難もありますが、方針決定の場に女性が参画することは労働運動の発展にとっても重要です。基本組織とともに積極的にとりくみましょう。

全労連は、今年 11 月 19 日から 21 日にかけて、「2011 年全国集会」を浜松市内で開催します。10 年ぶりに開催する 800 名規模の全国集会です。今後 10 年間の活動について女性の果たす役割なども大いに語り、学び合い、団結と連帯が深まる集会となるよう成功させたいと思います。今回の集会は女性の参加 3 割をめざし、各組織に目標の人数を示しています。積極的に答えましょう。

この集会には女性の 3 割参加を目指して、本日参加されている方は、お帰りになったら、それぞれの組織に全国集会に参加しますと言い、必ず要請数を組織しましょう。

大分県労連女性部結成報告 新角千恵子さん



念願の女性部が結成されました。幹事会で、女性部発足に向けた呼びかけを検討し、「女性を取り巻く情勢、女性部の必要性、単産のみなさんへ」という内容で議論してきました。何よりも、この準備の中で、女性たちが集まるのが、楽しく、うれしかったです。全労連女性部長の柴田さんに来ていただき、学習もしました。結成にあたっては、全国の女性部のみなさんからメッセージをいただきました。宝物です。福岡県労連女性部のみなさんにもご協力いただきました。

女性を取り巻く情勢は、大分も例外ではありません。多くの女性非正規労働者の状況は劣悪で、賃金格差や、育児・介護休業の問題、パワハラ・セクハラなど労働組合として正面から取り上げる課題がたくさんあります。県労連の労働相談に寄せられる相談も半数は女性です。大分キャノンのたたかいは、労働局に偽装請負の申告をしていますが、再び、キャノン関連の派遣労働者となってなお、痛めつけられている女性労働者とも、今ともにたたかっています。気軽に話し合える場をつくるために、私たちの運動は始まったばかりですが、「頼れる場」「安心できる場」をめざして進んでいきます。



発言から（要旨）

宮城「東日本大震災被災地へのご支援ありがとうございます。自分は、被災当日労災病院の外来で勤務中で、夜勤者とも連絡がつかずにそのまま夜勤の穴埋めで勤務を続けました。震災を通して、以前からいていた労働条件の改善要求が、正しかったと再認識した。憲法を持った日本がどう復興していくか、世界も注目しています。脱原発の運動を一緒に進めていきたい。宮城県労連女性部

は、3.8男女参画フォーラム、はたらく女性のつどいなどの開催に奮闘しました」

全労連・全国一般「3・11後、10トントラック3台の支援物資を送り支援金を集めてきた。女性部では、激励メッセージの寄せ書きを集め、たて2メートル、横4.3メートルのタペストリーにして送り、喜ばれた。8月の大会で、女性センター予算が約10万円増えた。規約も改正され、女性センター始め専門組織の代表が特別代議員として春闘討論集会や、大会に参加して発言できることとなった。全国一般は30の争議をたたかっている。資生堂アンフィニ、は組合の重点争議、同じく、女性のたたかひの民事法務協会の支援もおねがいします」

和歌山県地評「和歌山県地評は5月26日に均等室と懇談し、非正規労働者の困難な状況を報告しました。和歌山では、11日をメモリアルデーとして震災カンパや、宣伝など毎月行動しています。6月は被災地ボランティアの報告、7月は、宮城の子どもたちのその後の報告、8月は、商店街の一角で東日本震災物産展を開催しています。9月3日には台風の中女性部大会を開催。今も、台風被害・非災の状況把握をしているが、甚大な被害を受けています。支援をお願いしたい」

生協労連「5月に女性部活動交流集会を宮城で開催しました。こういう時だからこそ、きずなを確かめ合い全国で震災を乗り越えようと、ここ数年で最高の参加者が参加しました。被災地の状況報告から、復興支援のとりくみの強化を確認しました。生協の女性の状況は、なかなか男女共同参画が進まない、労組の中でも女性比率が低い、目標も具体化されない等の悩みを抱えています。10月に総会を迎えますが、たたかひの歴史に学び、職場の改善と、自らが先頭に立つ大切さを確認し、実行していきたい。

北海道「2月に20周年記念懇談会を開催。定期大会では道労連の事務局次長より、20年のあゆみと題して学習会を行いました。女性部役員のなり手がなかなか見つからないという課題がありますが、楽しく、元気にたたかおうと確認しています。3・11により、原発の安全神話が崩れているなか、高橋知事は泊原発の再稼働を認めた発言をしています。やらせ発言も発覚しています。自然の宝庫北海道では、自然エネルギーへの転換をすすめることは可能。宣伝と要請行動を強めていく」

福岡「はたらく女性のつどいを3年ぶりに開催した。人もいないし、無理はしないと1回サボったらかななかとくめず、無理をしてでも定期的に開催しなければと感じた。パワハラ・セクハラ・メンタルヘルスのテーマでとりくんだ。『うちにはパワハラもセクハラもない』と言い切ったタクシー会社の経営者も参加したが、アンケートで『社員の意識調査をしたい』と感想を寄せている。県の労政審が雇用対策を報告、若者・中高年の正規採用は7割、しかし、女性の7割は非正規雇用。担当の政策課長は『子育て中の女性は短時間パートを望んでいる正社員は希望していない』と平然と発言。原発はいらないと九州電力本社前に1カ月テントを張って座り込みを行いました。全国からいろんな人が立ち寄り、討論

の輪が広がっています」

自治労連「東京のある区では、被災地にボランティアに行きたいと、青年が組合に入りました。来年6月自治体にはたらく女性の全国交流集会を東京で開催。集会成功のために準備を進めています。ぜひ多くの方のみなさんの参加を」

広島「第57回日本母親大会が延べ16000人の参加で成功しました。広島県労連は、1年間現地実行委員会に結集しながら準備を進めてきました。自治労連、医労連、建交労、全教は、実行委員会の中でも運動を引っ張ってきました。県労連としても、推進会議を開き、男性も積極的に参加するようとりくみました」

埼玉「上田知事はウーマノミクスを強く打ち出して、今まで事実上繰り返し雇用してきた県の臨時職員700人を雇い止しようとしています。このような人物に対して、女性部は7月31日投票の県知事選挙で、原富さと前埼玉労連議長を推薦してたたかいました。選挙公約では原発ゼロ、医師看護師不足の解消を公約に掲げ女性独自の宣伝行動やアピールを出すなど奮闘しました。上田県政の下、男女共同参画推進プランの見直しが行われ、『男女の人権』という文言がなくなり、後退しています。14団体が加わる埼玉婦人問題会議は学習しながら要請を行っています。全労連女性部が提起したアンケートは、この間はたらく女性の県実行委員会へ参加を呼び掛けてきた学童保育連絡協議会にも呼びかけて、2000世帯に配布してもらいました。今年の実行委員会には、学童保育連絡協議会の専従や農民連女性部が加わり広がっています」

沖縄「反貧困ネットに結集して12月に自立支援テント村にとりくみました。毎月のディーセントワークデーで、最賃1000円以上への引き上げを訴えるとともに8月1日には最賃宣伝をおこない、替え歌で訴えると観光客も含め注目されました。18日には最賃審議会を傍聴、パ臨の代表が意見書を出し、陳述を求めたが、残念ながらできませんでした。来年は実績を積み重ねて意見陳述、最賃引き上げを実現します」

三重「毎年、東海北陸ブロック交流会を開催しています。今年が三重が開催県でした。20代女性にも参加してもらいサマーセミナーへの参加にもつなげました。みえ労連定期大会では、福保労の委員長からニュースへのお礼が述べられ参加したいと言ってもらいました。子どもの看護休暇も女性部として有給として会社に要求しようと呼びかけたところ有給を勝ち取った職場が出てきました。労連が行っている自治体アンケートに自治体職員の男女別人数を入れ調べた。非正規職員の82%が女性。女性が大勢いるのに30自治体中生理休暇があるのは10市町。この看護休暇は4市町、女性部としても自治体との懇談に参加してこの点を指摘していきます。みえ労連は女性組合員が50%を占めているが、役員はほとんど男性。学習をすすめます」

大阪「3月17日の菜の花行動は、例年のランチタイムデモ、マスコミ要請を変更し、震災被災者救援募金活動を取り組みました。6月に労働局・均等室、府教育委員会、商工労働部、男女共同参画課等との要請懇談を行っています。マスコミ要請では、マスコミ職場



での非正規の実態を聞くことができました。毎年の継続の中で、快く要請に応じてもらい、読売新聞では、最賃座り込み行動の取材を要請し、翌日写真入りで報道されました。12月の女性部春闘討論集会では『均等待遇実現に向けた現状と運動課題』と題して学習最賃引き上げこ男女平等の近道ということがよくわかった」

石川「国際女性デー、メーデー、はたらく女性の集会、母親大会、均等室要請などとりくんでいます。仕事に疲れた体に甘いものをと食べて、しゃべっての会議を定例化している。県労連加盟の単産の長は男性が多いが、単組レベルでは女性が引っ張っていると感じる。来期には国公も含め広くゆるやかに仲間を増やしたい。原発問題は、志賀と敦賀両方から80キロ圏内に金沢がある。原発反対の集会は、多くのマスコミが取り上げた」

全印総連「2年に1回開く女性のつどいを京都で開催する。青年部とも協力しながら開催します。そもそも『母性保護って何』と言われる中、母性保護のDVDを活用しながら学習会をすすめています。若い社員の中には、休むと男性社員が心配して聞いてくるが、恥ずかしくて話づらいと悩んでいる。全体で、学習する必要がある」

国公労連「石川で5月に女性交流集会を開催しました。被災地へメッセージ団扇を届けようとりくみました。大震災では、自衛隊より先に公務労働者が現地に行き、道路を整備して、自衛隊を被災地に送っています。自動車の廃車業務などぼう大な業務を抱えている。被災地の復興のために、全国から職員が派遣されています。地域主権改革の障害が明らかになりました。こうした中、公務員賃下げ攻撃など公務員パッシングが行われています。国民とともに、公務労働の重要性を訴え運動をひろげていきます」

全教「全労連女性部のアンケートひとつ欄には職場の厳しさを反映したメッセージがびっしりと書かれていました。とくに子育て中の人からは切実な声が寄せられ子育てが『辛く苦しい』『産んだことが悪かったのか』と悩む声がよせられました。江東支部教研集会で、母性保護の紙芝居をしながら、組合でたたかいとってきた権利の学習会を行いました。『生休をとるなら出世しない』『出退勤の軽減なんて早い。仕事をしない人がいると迷惑』『子の看護休暇取るなら年休にしろ』など権利がとりにくい実態があります。全教女性部はこの秋、両立支援、ジェンダー平等をテーマにポテッカーをつくります」

神奈川「電機ユニオン神奈川支部を作ってから2年、27県の労働相談を受け14件解決してきました。昨年8月ころから、IT関連の職場では、未組織正社員からの相談が相次いでいます。内容は、パワハラによる退職強要、障害者差別による退職強要など。相談を通じて、組合員が労組に結集する自覚を持つこと、辞めないで頑張ることを学んでいます。学習会や、レクリエーションの開催など、点在する組合員を支援し、組合を大きくするとりくみを強めていきます」

東京「第56回はたらく女性の中央集会成功のために、この間多くの労働組合や民主団体に東京実行委員会に参加してもらおうようオルグを行ってきました。その中で、少なくない組合の女性部が弱体化していることも分かりました。東京土建主婦の会は、はたらいている若い人を中心に100人の参加を呼び掛けています。新婦人も動員型の参加ではなく、若い人を中心に同参加させていくかととりくんでいます。ハンカチの物販のしながら、参加をひろげるとりくみをすすめています。全国からも大勢参加してもらいたい」

自治労連「今自治体労働者のなかの非正規労働者の80%が女性です。先日の女性部大会では大阪から賃金格差是正のために最賃闘争が重要だとの発言があった。職場では、連合組合員も最賃署名をしてくれています。対話をすれば広がる状況です。全労連が政策的にリードして最賃を引き上げてきています。」



最賃の引き上げは、景気回復のかなめともなっています。大企業に内部留保を吐き出させるたたかいが重要だが、運動量が足りないと感じています。また、公契約も重要で、大阪泉南市のプール事故では、最賃すれすれで、本来8人必要な監視員を一人しか雇えていなかったことが明らかになった。委託業務は女性の割合が高くなっています。来年の均等法の改正に向けて運動を強めること、パート労働法、有期雇用規制、派遣法の抜本改正も求められています」

年金者組合「高齢者の状況は厳しい。無年金、低年金者が増えている。特に、女性は、現役世代の男女格差がそのまま高齢女性の生活を苦しいものにしていきます。世帯の構造も変化し、子どもに頼ることはできない。医療・介護・生活保護などの社会保障制度が改悪される中、熱中症の死亡、孤独死、高齢者の犯罪が多くなっています。社会保障と税の一体改革のなかで、年金の改悪が検討されています。受給年齢の引き上げ、給付の切り下げだ。10月14日年金一揆を予定している。年金者組合は、すべての県・支部に女性部を確立しようと頑張り、全国の支部で元気に活動しています」

特殊法人労連「法務局の証明書発行業務に従事してきた労働者を市場化テストの中で、1400人が退職を余儀なくされてきました。落札したところは、有期雇用であり、フルタイム採用も少なく、交通費も出ない会社ばかり。こんな条件では生活できない。法務省は、ひたすら、ワーキングプアを作り続けています。ATGという会社は、登記業務を扱う業務をしながら本店所在地に会社の実態がないというとんでもない会社。残業代は払わない、年金はごまかす、代表はころころ変わるという会社に国民の大事な財産を扱う業務を行う資格はありません。3月に退職に応じなかった37人は遠隔地配転のいやがらせを受け赴任しないと欠勤扱いされています。貯金を取り崩しながら37人がたたかっています。支援を」

全教「大阪府議会は国旗国歌条例を知事が代表を務める大阪維新の会の単独で、強行採決しました。行政が思想信条の自由、教育の自由に土足で踏みこむものです。さらに、教育基本条例案、職員基本条例案を提出し、教育への介入を強めようとしています。教科書採択をめぐる『つくる会』教科書を使用してきた杉並区ではねばりつよいたたかいで採択を許しませんでした。埼玉県立中学校、大田区、武蔵村山市、東大阪市などで採択されてしまいました。横浜市は制度改悪により、全市の大規模な採択が強行されました。抗議の意思を表明し、採択の撤回を強く求めていきます」

大阪「橋下知事は府民の願いを切り捨て、福祉・教育などを切り捨て、大規模開発を推進してきました。橋下知事は11月の大阪市長選挙にあわせて、知事を辞職し、ダブル選挙に持ち込もうとしています。これ以上、知事ひきいる維新の会の暴走を許さず、勝利に向けて学習・宣伝をつよめ、共同をひろげ選挙戦に臨む」

京都「2月にはたらく女性の京都集会を行いました。全労連女性部の調査では、全国と京都の状況を比較しながら、例年行っている労働局との懇談に生かしていきたい。震災後、原発問題で、元高校教諭の市川さんを講師に学習会を行いました。現在の技術では、人類は原発と共存できないこと、原発に頼らなくても大丈夫、放射能汚染と向き合い、被害の拡大を食い止めるために情報公開が大切など学びました。今、多くの市民と政策対話が網の目のように繰り広げられています。市長選勝利に向けて頑張る」

福祉保育労「待機児解消を口実に子ども・子育て新システムが検討されていますが、本質は、企業参入をすすめることを前提としています。お金のあるなしで、保育に格差が生まれるもの。私たちは今まで積み上げてきた保育の質を低下させないと各地でとりくみをすすめています。しかし、現状でも民間の保育や福祉労働者は低賃金、長時間労働、非正規の増加と厳しい状況があるなか、職場への定着率の低下が進んでいます。新システム導入反対の運動を強めていく」

建交労「女性部委員会を5、8月と開催しました。5月には被災地福島から報告がありました。また、学童保育の仲間が福島の学童に室内での遊具を送ったこと、大阪ではシリコンバンドの販売で、支援カンパを送ったことなどが報告されました。東京から春闘のとりくみとして職場訪問、愛知から保育パートの忌引き休暇有給化の報告がありました。建交労では、来年沖縄フェスタを計画しています。業種がたくさんある中、特に若手に参加してもらおう、学習とレクリエーションがたくさん詰まった魅力ある企画を準備しています」

自治労連「今年の自治体にはたらく女性の全国交流集会は岡山で開催しました。自治体職場は急速に非正規労働者が増えています。その大部分は女性。正規と非正規が手をつなぐことが大切と考え、分科会、全体会の講演のテーマとしました。講演した竹信三恵子さんから、住民にサービスの質と人件費が実は一体のものと理解してもらおう努力が必要と指摘されました」

郵産労「郵政の職場は昨年日通との合併に失敗して郵便事業会社は大幅な赤字を計上しました。その責任を社員に押し付け社員の一時金を減額しました。こうした中、非正社員の65歳雇い止を強行しようとしています。グループ全体で14000人が対象。年金だけでは生活していけない、不払い残業が常態化している中で、怒りが渦巻いています。女性部大会では、深夜勤明けで参加した21歳の非正社員、神戸で雇いどめを仮処分でたたかっている人、福岡で女性部を結成して参加など活気あふれる大会となった」

高知「3年ぶりに学習交流会を開催しました。『なぜ今組合なのか』わかりやすく話してもらいました。8月に開いた定期総会では、どの組織も役員を出すことに苦労しているが、郵産労から新たに役員を出してもらいました。高知のはたらく女性の交流集会を11月23日に開催します。9月4日には女性団体ネットワークの学習交流会を実施し県から男女共同参画プランの説明を聞きました」

東京「都の産業労働局と懇談を行いました。女性部のアンケート結果を独自集計して持って行きました。都の企業アンケートでも、非正規労働者が女性に多い実態や、男性の半分以上は育児休業がとりたいたいと思っている実態が明らかになりました。6月には、大塚駅前震災の復興支援で宣伝行動を行いました。ニュースなどで活動を知らせています」

愛知「20周年のつどいを行いました。たたかいを振り返り、今何が課題かを話し合いました。やはり、非正規労働者の均等待遇、最賃の引き上げが大切だと感じています。愛労連で母性保護の学習会をして、均等室要請を行いました。電力不足が叫ばれる中、木金休みで土日出勤のなか、自治体の保育現場は大いに混乱しました。名古屋では保育所待機児対策のため企業参入を狙っています」

通信労組「NTTは4割が非正規で、同じ職場に5から6社の派遣会社から派遣されています。4年勤続の5号業務の派遣社員が『仕事の内容が5号ではないのでは』と職場で話したら雇止になり、通信労組に入り、労働局へ業務偽装で訴えたたたかいました。派遣先、派遣元への交渉、あっせんに派遣会社が応じない、労働審判でも解決まで1年かかるなど困難を抱えています。派遣法の抜本改正、非正規労働をなくす運動を」

大西玲子事務局長 まとめ

討論の中では、多くの発言で、非正規労働者の均等待遇のためのたたかいが広がっていること、男女賃金格差の大本にある最低賃金が非常に低い問題が指摘され、女性部として最賃闘争を取り組む意義が、話されました。95年の日経連の新時代の日本的経営は、多くの労働者を非正規雇用に置き換えようとしたものでした。そのなかで、多くの女性たちが今非正規雇用という劣悪な労働環境の中で苦しんでいます。私たちは、均等法を改正させ、育児介護休業法を改正させて運動を前進させてきました。しかし、アンケートの中の、実態に見るように、多くの人が権利を行使すらできずに苦しんでいます。大分の報告にもありましたが、労働相談の半数はこうした女性たちからのものです。組合に入っていない多くの女性は、労働法などの諸権利すらわからないままに泣き寝入りをせざるを得ない状況下におかれています。私たち組織された女性が、いまこそ、多くの女性と手をつないで、権利の獲得と、拡充の先頭に立ちましょう。女性部を大きくしていくこと、組織拡大の先頭に立ちましょう。

非正規の問題、長時間労働の問題、低賃金の問題どれをとっても女性労働者の問題です。ディーセントワークの中心課題はジェンダー平等の課題です。

全労連は、こうした財界・政府の労働法制の度重なる改悪のたくらみ、雇用の劣化の中でも、たたかいを前進させてきました。ホワイトカラーエグゼンプションのたくらみをあきらめさせ、解雇自由化法案を阻止し、最賃法を改正させ、労働者派遣法の改正法案を上程させてきました。たたかう労働組合の前進が、すべての労働者の前進につながります。大変な苦労の中運動をしてきたことえお未来につなげるためにも、全労連は11月に全国討論集会を開催します。女性の参加が求められます。ぜひ多くの女性たちのたたかいを持ち寄りましょう。

争議団紹介

1日目の最後に、4つの争議団からたたかいの報告と勝利のための支援要請の訴えがありました。

▼全医労不利益・雇止是正裁判

04年国立病院が独立行政法人に移行し、職員の雇い止、賃金切り下げが一方的に強行されました。7年間地裁・高裁とたたかってきましたが、3月30日高裁は全面的に請求を退ける不当判決を出しました。経営効率優先では安全・安心の医療は守れません。最高裁に上告しています。

▼日産いすゞ自動車争議団

リーマンショック後の日産・いすゞの派遣切りに対して、裁判に立ちあがった労働者の正社員としての地位確認を求めて裁判を行っています。裁判も皆さんのご支援で傍聴席を一杯にしています。労働者を使い捨てて、大企業だけが一人勝ちすることは許されません。

▼旧社会保険庁不当解雇撤回全厚生争議団

09年末に社会保険庁が廃止されて、525人の国家公務員が大量解雇されました。整理解雇4要件も無視した厚生労働省による不当解雇に対して、39人の全厚生組合員が人事院に不服申し立てをしています。共同をひろげて、解雇撤回までたたかいます。



▼全労連・全国一般資生堂アンフィニ分会

解雇されて、早いもので2年経ちました。相変わらず資生堂は、自分には関係ないという態度に終始しています。毎月の宣伝をオオ船と銀座資生堂パーラー前で行っています。病気の夫を抱える人、シングルマザーや子どもが小さかったりと、生活に追われて活動もままならない状況です。皆さんの支援に感謝しています。勝利までがんばります。

選出された新役員

シバタ マサコ オバタマサコ スミダ キヨコ タバサキ クミコ
部長柴田 真佐子(全教・再)／副部长 小畑雅子(全教・再)・角田 季代子(建交労・再)・煙崎 久美子(日本
ハシモト エミコ ミズタニ アヤ オオニシ レイコ
医労連・新)橋本 恵美子(国交労連・再)・水谷 文(自治労連・再)／事務局長 大西 玲子(全労連・再)／常
イトウ ヤスコ オザワ ハルミ クボ ケイコ スガワラ アツコ
任委員 伊東 恭子(大阪労連・再)・小澤 晴美(全印総連・再)・久保 桂子(東京労連・再)・菅原 淳子(通信
ノザキ ヨウコ フナバリ マキ
労組・再)・野崎 陽子(京都総評・再)・船張 真喜(愛労連・再)



退任された役員

今大会で、日本医労連選出の副部長の山田さんが退任されました。山田さんは、20回大会から2年間副部長として、全労連女性部のために活躍されました。ありがとうございました。

♪メッセージ♪ 日本母親大会・新日本婦人の会・婦人民主クラブ・全商連婦人部協議会・農民連女性部・航空連・全農協労連

物資販売のお礼…全労連・全国一般女性センター議長 渡辺育代

全労連女性部第22回定期大会では、全労連・全国一般労働組合の争議に対する物心両面のご支援ありがとうございました。

物資販売は、全労連女性部役員みなさまをはじめ、定期大会に参加されたみなさまのご協力での通り驚くほどお買い求めいただき、大変感謝しています。



また、二日目大会終了後に午後から開催されたイレブンアクションの緊急講演会でも、資生堂/アンフィニ物資販売とコーヒー販売をさせていただいたおかげで、持ち込んだ南三陸町の海産物を完売することができました。

本当にありがとうございました。

簡単で申し訳ありませんが、物資販売のご報告とともに、お礼とさせていただきます。

【資生堂/アンフィニ争議】合計 98,600 円

【民事法務労働組合】 25,600 円

*大会議案・資料集は9月14日発出の全労連定期発送で、各単産・地方組織に2部送りしています。方針提案は、議案をご参照ください。



1日目夜の交流会

大会後、全労連の第1回イレブンアクションに参加



●情報●

・「今後のパートタイム労働対策に関する研究会報告書」の公表

<http://www.haisin.mhlw.go.jp/mhlw/C/?c=167277>

●厚生労働省パンフレット（女子大学生・短大生、女子高校生のみなさんへ）

<http://www.haisin.mhlw.go.jp/mhlw/C/?c=166983>

●社会保障の機能と役割、負担のありかたなど意識調査／厚労省

厚生労働省は25日、「2009年社会保障における公的・私的サービスに関する意識等調査報告書」をホームページに掲載した。少子化対策（子育て支援）、医療、介護、年金などに関わるサービスの利用状況や、各々の機能や役割分担のあり方について尋ねている。社会保障分野の給付と負担のありかたについては、「社会保障の水準を維持し、少子高齢化の負担はやむをえない」が43.2%と最も多かった。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001mwsb.html>

●10年度、介護労働者の離職率17.8%／介護労働実態調査結果

介護労働安定センターが23日に発表した2010年度「介護労働実態調査結果」によると、2010年9月末までの1年間の介護労働者の離職率は前年度比0.8ポイント増加の17.8%となり、3年ぶりに上昇した。介護サービス従業員の過不足状況について尋ねたところ、「大いに不足」「不足」「やや不足」の合計が前年度比3.5ポイント増の50.3%となっている。 http://www.kaigo-center.or.jp/report/h22_chousa_01.html

●11年版厚生労働白書「社会保障の検証と展望」を特集／閣議報告

厚生労働省は23日、2011年版厚生労働白書を閣議報告した。第1部で「社会保障の検証と展望～国民皆保険・皆年金制度実現から半世紀～」を特集し、社会経済事情の変化を背景とした社会保障制度の発展・

見直しなどを分析・検証し、制度の今後のあるべき姿を展望している。第2部はこれまでのように雇用、年金、医療、介護などの最近の施策をまとめているが、今回はとくに冒頭で、「東日本大震災に対する厚生労働省の対応」をとりあげている。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001mo9g.html>

(本文) <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/11/index.html>

(概要版) <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/11-1/dl/gaiyou.pdf>

(資料編) <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/11-2/kousei-data/pdfNFindex.html>

(100人でみた日本、日本の1日) <http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/11-3/>

●**社会保障給付内容「現状維持できない」が6割超**／厚生労働省アンケート調査

厚生労働省は23日、社会保障に関するアンケート調査の結果を公表した。調査は「2011年版厚生労働白書」の作成等に当たっての資料を得ることを目的として2月に実施したもので、社会保障に対する国民の意識と世代による違いなどを検証している。現在の社会保障の給付内容について「現状は維持できない」の回答が61.3%にのぼり、40歳代、50歳代の壮年層でも「できない」とする割合が高かった。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001moj0.html>

●**地方公務員の労使関係制度に関する意見募集の結果を公表**／総務省

総務省は18日、地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方に対する意見募集の結果をホームページに掲載した。協約締結権を付与する職員の範囲や団体交渉の当事者などについて330件の意見が寄せられた。結果は、新たな労使関係制度の具体化への基礎資料として利用される。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei11_01000007.html

●**母性健康管理に関する研修会、全国19道府県で**／厚生労働省

日経スタッフは厚生労働省からの委託を受け、人事労務担当者や産業医など産業保健スタッフを対象に「母性健康管理研修会」を3月末にかけて全国19道府県で順次開催する。男女雇用機会均等法で事業主に義務付けられている、妊娠中および出産後の女性労働者に必要な母性健康管理の措置について学ぶ。

<https://krs.bz/roumu/c?c=4401&m=26&v=2c630fe5>

お詫び／女性部ニュース「第22回定期大会」の報道が、1か月もかかってしまいました。申し訳ありませんでした。今後とも適宜ニュースを発行していきます。各職場・地域のニュースやとりくみをお寄せください。活動を交流しながら、励ましあいながら、女性部運動を発展させていきましょう。